

## 核関連貨物・技術の輸出入管理について

平成19年12月19日  
経 済 産 業 省

### 1．輸出管理制度とその運用

#### 輸出の許可

NSG等輸出管理に係る国際レジームの合意を受け、安全保障の観点から適切に輸出管理を実施していくため、外国為替及び外国貿易法（以下「外為法」という。）に輸出許可制度・技術提供に係る許可制度が設けられている。

#### <関係法令>

貨 物：外為法第48条第1項/輸出貿易管理令第1条、別表第一

技 術：外為法第25条第1項/外国為替令第17条、別表

#### （１）リスト規制（国際レジームにおいて合意された品目に係る輸出規制）

核兵器をはじめとする大量破壊兵器の開発等の懸念用途に利用されるおそれのある貨物・技術として、輸出管理の対象とすることが合意されたものについて、経済産業大臣の許可を必要とする規制。

迂回輸出・提供の可能性も踏まえ、全地域向けの輸出・技術提供を規制対象としている（輸出貿易管理令別表第1、外国為替令別表）。

#### （２）キャッチオール規制

リスト規制対象品目以外の品目についても、核兵器をはじめ大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれのある場合には、経済産業大臣の許可を必要とする規制。各種輸出管理に係る国際レジームを適切に実施している国（26カ国）を除き、全地域向けに適用。平成14年4月より施行。

核兵器の開発等に用いられるとの情報を輸出者が受けている場合や、経済産業省から輸出許可が必要である旨の通知（「インフォーム」）を受けている場合には、輸出許可が必要とされる（技術提供についても同様）。

#### （３）輸出管理制度の運用

原則として個々の輸出ごとに個別の輸出許可が必要であるが、輸出される貨物の性質、仕向地に応じて、比較的機微度の低いものについては包括輸出許可の使用が認められている（技術提供についても同様）。個別許可申請は年間10,000件程度あり、申請に対しては輸出される貨物の用途や需要者を見定め、核兵器開発等の懸念される転用を招くことのないよう審査している。

#### ( 4 ) 輸出者に対する自律的な内部管理の要請・指導

輸出者が的確に輸出管理制度を遵守するための内部管理規程(「コンプライアンス・プログラム」)を整備し実施するよう、指導している。

平成17年6月からは、包括輸出許可(上記(3))を得る前提として、内部管理規程の整備・履行が位置づけられている。また、その遵守状況について、外為法に基づく立入検査を随時行うことにより確認している。

#### 輸出の承認

国内需要確保又は我が国が締結した条約その他の国際約束を誠実に履行するため、原子力関連貨物について、外為法の輸出承認制度の対象としている。

< 関係法令 >

外為法第48条第3項/輸出貿易管理令第2条第1項第1号、別表第二

#### ( 1 ) 輸出承認制度

経済産業大臣の承認を必要とするものとして輸出貿易管理令別表第二に掲げる原子力関連貨物は以下のとおり。

核原料物質及び核燃料物質

国内需要確保のため規制。国内需要確保に支障がない範囲内で承認を行う。

放射性廃棄物

「使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約」に基づく規制。原則として承認しない。

放射性同位元素

IAEAが策定した「放射性同位元素の輸出入に関するガイダンス」に基づく規制。文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課放射線規制室長が発行する「放射性同位元素の輸出確認証」の交付を受けた者であることを承認の要件としている。

## 2 . 輸入管理制度とその運用

外国貿易及び国民経済の健全な発展を図るため又は我が国が締結した条約その他の国際約束を誠実に履行するため、原子力関連貨物について、外為法の輸入承認制度の対象としている。

< 関係法令 >

貨物：外為法第52条/輸入貿易管理令第3条・第4条/輸入割当てを受けるべき貨物品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表(昭和41年通商産業省告示第170号。以下「輸入公表」という。)二の二の表の第1、三の6の(3)及び三の8の(5)

### ( 1 ) 輸入承認制度

核燃料物質、核原料物質及び原子炉若しくはその部分品等を輸入しようとする者は、経済産業大臣の承認が必要（輸入公表二の二の表の第 1 ）。

これらの規制対象貨物のうち、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和 3 2 年法律第 1 6 6 号。以下「炉規法」という。）の規制対象貨物については、同法において輸入することが認められている者であること等を承認の要件としている。

### ( 2 ) 事前確認制度

ウラン触媒を輸入しようとする者は、炉規法に基づく核燃料物質の使用の許可を受けている者の使用に供するための輸入であることについて文部科学大臣の確認が必要（輸入公表の三の 6 の（ 3 ））。

### ( 3 ) 通関時確認制度

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和 3 2 年法律第 1 6 7 号。以下「障防法」という。）第 2 条第 2 項に定める放射性同位元素を輸入しようとする者は、次のイ又はロに掲げる書類を通関時に税関に提出することが必要（輸入公表三の 8 の（ 5 ））。

イ 放射性同位元素の使用の許可を受けた者にあつては、障防法第 9 条に規定する許可証の写し

ロ 放射性同位元素の使用の届出又は販売若しくは賃貸の業の届出を行った者にあつては、届出を行ったことを示す証明書

（注） 事前確認制度及び通関時確認制度とは、輸入貿易管理令第 4 条第 2 項に基づき、輸入公表において一定の手続きを行った場合（主務大臣の確認を受けた場合、又は税関に必要な書類を提出した場合）について承認義務の例外とする制度。

## **3 . 「核物質の防護に関する条約」の担保について**

「核物質の防護に関する条約」に基づき、同条約の対象となる核燃料物質を輸出又は輸入する場合には、その防護措置について資源エネルギー庁長官の確認を受けることを許可等の条件として付している。これによって、我が国から輸出される核燃料物質、我が国に輸入される核燃料物質の防護措置を担保している。

## <参照条文集>

### ○外国為替及び外国貿易法(昭和二十四年十二月一日法律第二百二十八号)

(役務取引等)

第二十五条 居住者は、非居住者との間で次に掲げる取引を行おうとするときは、政令で定めるところにより、当該取引について、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

一 国際的な平和及び安全の維持を妨げることとなると認められるものとして政令で定める特定の種類の貨物の設計、製造又は使用に係る技術(以下「特定技術」という。)を特定の地域において提供することを目的とする取引

二 (略)

2～4 (略)

(輸出の許可等)

第四十八条 国際的な平和及び安全の維持を妨げることとなると認められるものとして政令で定める特定の地域を仕向地とする特定の種類の貨物の輸出をしようとする者は、政令で定めるところにより、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

2 (略)

3 経済産業大臣は、前二項に定める場合のほか、特定の種類の若しくは特定の地域を仕向地とする貨物を輸出しようとする者又は特定の取引により貨物を輸出しようとする者に対し、国際収支の均衡の維持のため、外国貿易及び国民経済の健全な発展のため、我が国が締結した条約その他の国際約束を誠実に履行するため、国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため、又は第十条第一項の閣議決定を実施するために必要な範囲内で、政令で定めるところにより、承認を受ける義務を課することができる。

(輸入の承認)

第五十二条 外国貿易及び国民経済の健全な発展を図るため、我が国が締結した条約その他の国際約束を誠実に履行するため、国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため、又は第十条第一項の閣議決定を実施するため、貨物を輸入しようとする者は、政令で定めるところにより、輸入の承認を受ける義務を課せられることがある。

### ○輸出貿易管理令(昭和二十四年十二月一日政令第三百七十八号)

(輸出の許可)

第一条 外国為替及び外国貿易法(以下「法」という。)第四十八条第一項に規定する政令で定める特定の地域を仕向地とする特定の種類の貨物の輸出は、別表第一中欄に掲げる貨物の同表下欄に掲げる地域を仕向地とする輸出とする。

2 (略)

(輸出の承認)

第二条 次の各号のいずれかに該当する貨物の輸出をしようとする者は、経済産業省令で定める手続に従い、経済産業大臣の承認を受けなければならない。

一 別表第二中欄に掲げる貨物の同表下欄に掲げる地域を仕向地とする輸出

一の二・二（略）

2・3（略）

別表第一（第一条、第四条関係）

	貨 物	地域
二	次に掲げる貨物であつて、経済産業省令で定める仕様のもの （一） 核燃料物質又は核原料物質 （二） 原子炉若しくはその部分品若しくは附属装置又は原子炉用に設計した発電若しくは推進のための装置 （三） 重水素又は重水素化合物 （四） 人造黒鉛（四の項の中欄に掲げるものを除く。） （五） 放射線を照射した核燃料物質若しくは核原料物質の分離用若しくは再生用に設計した装置又はその部分品若しくは制御装置 （六） リチウムの同位元素の分離用の装置又は核燃料物質の成型加工用の装置 （七） ウランの同位元素の分離用の装置若しくはその附属装置又はこれらの部分品（（三十一）に掲げるものを除く。） （八） ガス遠心分離機に用いられる周波数変換器又はその部分品 （九） ニッケルの粉又はこれを用いて製造した多孔質金属 （十） 重水素若しくは重水素化合物の製造に用いられる装置又はその部分品若しくは附属装置 （十の二） 三酸化ウラン、六ふっ化ウラン、二酸化ウラン、四ふっ化ウラン、金属ウラン、四塩化ウラン、二酸化プルトニウム、しょう酸プルトニウム、過酸化プルトニウム、三ふっ化プルトニウム、四ふっ化プルトニウム若しくは金属プルトニウムの製造用の装置若しくはその附属装置又はこれらの部分品 （十一） ガス遠心分離機の製造に用いられるしごきスピニング加工機又はその部分品（四の項の中欄に掲げるものを除く。） （十二） 核兵器の開発又は製造に用いられる工作機械その他の装置であつて、次に掲げるもの 1 数値制御を行うことができる工作機械 2 測定装置（工作機械であつて、測定装置として使用することができるものを含む。） （十三） 誘導炉、アーク炉若しくはプラズマ若しくは電子ビームを用いた溶解炉又はこれらの附属装置 （十四） アイソスタチックプレス又はその部分品若しくは制御装置（四の項の中欄に掲げるものを除く。）	全地域

	<p>(十五) ロボットであつて、次に掲げるもの若しくはその部分品又はこれらの制御装置</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 防爆構造のもの</li> <li>2 放射線による影響を防止するように設計したもの</li> </ol> <p>(十六) 振動試験装置又はその部分品(四の項の中欄に掲げるものを除く。)</p> <p>(十七) ガス遠心分離機のロータに用いられる構造材料であつて、次に掲げるもの(四の項の中欄に掲げるものを除く。)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 アルミニウム合金</li> <li>2 炭素繊維、アラミド繊維若しくはガラス繊維、炭素繊維若しくはガラス繊維を使用したプリプレグ又は炭素繊維若しくはアラミド繊維を使用した成型品</li> <li>3 マルエージング鋼</li> <li>4 チタン合金</li> </ol> <p>(十八) ベリリウム若しくはベリリウム合金の地金若しくはくず若しくはベリリウム化合物又はこれらの半製品若しくは一次製品(電子機器の部分品に用いるベリリウム酸化物の半製品及び一次製品を除く。)</p> <p>(十九) 核兵器の起爆用のアルファ線源に用いられる物質又はその原料となる物質((一)に掲げるものを除く。)</p> <p>(二十) ほう素一〇</p> <p>(二十一) 核燃料物質の製造用の還元剤又は酸化剤として用いられる物質</p> <p>(二十二) アクチニドに対して耐食性のある材料を用いたるつぼ</p> <p>(二十三) ハフニウム若しくはハフニウム合金の地金若しくはくず若しくはハフニウム化合物又はこれらの半製品若しくは一次製品</p> <p>(二十四) リチウム若しくはリチウム合金の地金若しくはくず若しくはリチウム化合物若しくはリチウム混合物又はこれらの半製品若しくは一次製品</p> <p>(二十五) タングステン、タングステン炭化物又はタングステン合金の一次製品(円筒形のもの、半球形のもの又はこれらを組み合わせたものに限る。)</p> <p>(二十六) ジルコニウム若しくはジルコニウム合金の地金若しくはくず若しくはジルコニウム化合物又はこれらの半製品若しくは一次製品</p> <p>(二十七) ふっ素製造用の電解槽</p> <p>(二十八) ガス遠心分離機のロータの製造用若しくは組立用の装置又はその部分品</p> <p>(二十九) 遠心力式釣合い試験機(一面釣合い試験機を除く。)</p> <p>(三十) フィラメントワインディング装置又はその部分品若しくは制御装置</p> <p>(三十一) ウランの同位元素の分離に用いられるガスレーザー発振器、固体レーザー発振器又は色素レーザー発振器</p>	
--	--	--

<p>(三十二) 核燃料物質の分析に用いられる質量分析計又はイオン源</p> <p>(三十三) 六ふっ化ウランに対して耐食性のある材料を用いた圧力計又はベローズ弁(三の項の中欄に掲げるものを除く。)</p> <p>(三十四) ソレノイドコイル形の超電導電磁石</p> <p>(三十五) ウランの同位元素の分離用の装置に用いられる真空ポンプ(三の項の中欄に掲げるものを除く。)</p> <p>(三十六) 電圧又は電流の変動が少ない直流の電源装置</p> <p>(三十七) 電子加速器又はフラッシュ放電型のエックス線装置(四の項の中欄に掲げるものを除く。)</p> <p>(三十八) 発射体を用いる衝撃試験機</p> <p>(三十九) 機械式若しくは電子式のストリークカメラ若しくはフレーミングカメラ又はこれらの部分品</p> <p>(四十) 流体の速度を測定するための干渉計、マンガニンを用いた圧力測定器又は水晶圧電型圧力センサを用いた圧力変換器</p> <p>(四十一) 核兵器の起爆又はその試験に用いられる貨物であつて、次に掲げるもの</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 三個以上の電極を有する冷陰極管</li> <li>2 トリガー火花間げき</li> <li>3 高速度で大電流のスイッチングを行う機能を有する組立品</li> <li>4 パルス用コンデンサ</li> <li>5 パルス発生器</li> <li>6 キセノンせん光ランプの発光装置</li> </ol> <p>(四十二) 陽極パルス立上がり時間が短い光電子増倍管</p> <p>(四十三) トリチウムと重水素との核反応による静電加速型の中性子発生装置</p> <p>(四十四) 放射線被ばくの防止のために用いられる遠隔操作のマニピュレーター</p> <p>(四十五) 放射線を遮へいするように設計した窓又はその窓枠</p> <p>(四十六) 放射線による影響を防止するように設計したテレビカメラ又はそのレンズ</p> <p>(四十七) トリチウム、トリチウム化合物又はトリチウム混合物</p> <p>(四十八) トリチウムの製造、回収又は貯蔵に用いられる装置</p> <p>(四十九) 重水からトリチウムを回収するため又は重水を製造するための白金を用いた触媒</p> <p>(五十) ヘリウム三</p>	
---	--

	貨 物	地域
二 〇	核原料物質及び核燃料物質(使用済燃料(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和三十三年法律第百六十六号)第二条第八項に規定する使用済燃料をいう。以下同じ。)を含む。以下同じ。)	全地 域
二 一	次に掲げる物に係る廃棄物として経済産業大臣が告示で定めるもの (一) 核原料物質又は核燃料物質によつて汚染された物 (二) 使用済燃料から分離された物及びこれによつて汚染された物 (三) 放射線を放出する同位元素及びその化合物並びにこれらの含有物(機器に装備されているこれらのものを含む。)並びにこれらによつて汚染された物((一)及び(二)に掲げるものを除く。)	全地 域
二 一 の 二	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和三十三年法律第百六十七号)第二条第二項に規定する放射性同位元素であつて、経済産業大臣が告示で定めるもの	全地 域

#### ○外国為替令(昭和五十五年十月十一日政令第二百六十号)

(役務取引の許可等)

第十七条 法第二十五条第一項第一号に規定する政令で定める特定の種類の貨物の設計、製造又は使用に係る技術を特定の地域において提供することを目的とする取引は、別表中欄に掲げる技術を同表下欄に掲げる地域において提供することを目的とする取引とする。

2～4 (略)

#### 別表

	貨 物	地域
二	(一) 輸出貿易管理令別表第一の二の項の中欄に掲げる貨物の設計、製造又は使用に係る技術であつて、経済産業省令で定めるもの (二) 数値制御装置の使用に係る技術であつて、経済産業省令で定めるもの	全地 域

#### ○輸入貿易管理令(昭和二十四年十二月二十九日政令第四百十四号)

(輸入に関する事項の公表)

第三条 経済産業大臣は、輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項を定め、これを公表する。ただし、経済産業大臣が適当でないと認める事項の公表については、この限りでない。

2 経済産業大臣は、前項の規定により輸入割当てを受けるべき貨物の品目を定めるには、あらかじめ、当該貨物についての主務大臣の同意を得なければならない。



(輸入の承認)

第四条 貨物を輸入しようとする者は、次の各号のいずれかに該当するときは、経済産業省令で定める手続に従い、経済産業大臣の承認を受けなければならない。

一 (略)

二 当該貨物の品目について、貨物の原産地又は船積地域が前条第一項の規定により公表された場合において、その原産地を原産地とする貨物を輸入し、又はその船積地域から貨物を輸入しようとするとき。

三 前二号に掲げる場合のほか、当該貨物の輸入について必要な事項が前条第一項の規定により公表されているとき。

2 前項第三号に掲げる場合において、前条第一項の規定による公表で一定の貨物の輸入について必要な事項として一定の手続を行うべき旨と併せて当該手続を行つた場合には当該貨物の輸入については前項の規定による輸入の承認を要しない旨を定めたときは、同項の規定にかかわらず、当該手続を行つてする貨物の輸入については、同項の規定による輸入の承認を受けることを要しない。

3 (略)

○輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表(昭和四十一年四月三十日通商産業省告示第百七十号)

二の二 令第四条第一項第二号の規定による輸入の承認(全地域を原産地又は船積地域とする貨物の輸入に係る承認に限る。以下「二の二号承認」という。)を受けるべき場合は、次の表の第1に掲げる貨物及び同表の第2に掲げる貨物を輸入するときとする。

第1

関税率表 の番号等	品 目	備考
26・12	ウラン鉱及びトリウム鉱(精鉱を含む。)	
2844・10	天然ウラン及びその化合物並びに天然ウラン又はその化合物を含有する合金(フェロウランを除く。)、ディスパーション(サーメットを含む。)、陶磁製品及び混合物	○
2844・20	ウラン 235 を濃縮したウラン及びプルトニウム並びにこれらの化合物並びにウラン 235 を濃縮したウラン、プルトニウム又はこれらの化合物を含有する合金(フェロウランを除く。)、ディスパーション(サーメットを含む。)、陶磁製品及び混合物	○
2844・30	ウラン 235 を減少させたウラン及びトリウム並びにこれらの化合物並びにウラン 235 を減少させたウラン、トリウム又はこれらの化	○

	合物を含有する合金(フェロウランを除く。)、ディスパーション(サーメットを含む。)、陶磁製品及び混合物	
2844・40	核分裂性同位元素の化合物並びにこれを含有する合金、ディスパーション(サーメットを含む。)、陶磁製品及び混合物	○
2844・50	使用済みの原子炉用核燃料要素(カートリッジ)	
8109・90	ジルコニウムの管(原子炉本体を構成するために設計又は製造されたものであって、ハフニウムの重量がジルコニウムの重量の500分の1未満のものに限る。)	○
8401・10	原子炉	
8401・30	核燃料要素(カートリッジ式で未使用のものに限る。)	
8401・40	原子炉の部分品	
9030・10	電離放射線の測定用又は検出用の機器(核燃料物質を含むものに限る。)	○
9030・90	電離放射線の測定用又は検出用の機器(核燃料物質を含むものに限る。)の部分品及び附属品(核燃料物質を含むものに限る。)	○

三 その他貨物の輸入に関する事項は、次のとおりとし、6に掲げる貨物を輸入する場合において6の(1)から(5)までの貨物の区分に応じそれぞれに定める大臣の確認を受けた場合、7に掲げる貨物を輸入する場合において経済産業大臣の確認を受けた場合又は8に掲げる貨物を輸入する場合において8の(1)から(12)までの貨物の区分に応じそれぞれに定める書類を税関に提出した場合は、令第四条第一項の規定による輸入の承認を要しないものとする。

1～5 (略)

6(1)・(2) (略)

(3)ウラン触媒を輸入しようとする者は、当該輸入に係るウラン触媒が核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和三十二年法律第百六十六号)第五十二条第一項又は第五十五条第一項の規定に基づく文部科学大臣の許可を受けた者の使用に供するために輸入するものであることについての文部科学大臣の確認を受けなければならない。

7 (略)

8 次の(1)から(12)までに掲げる貨物を輸入する場合は、関税法(昭和二十九年法律第六十一号)第六十七条の許可(輸入の許可前に貨物を引き取ろうとするときは、同法第七十三条第一項の承認、保税蔵置場又は保税工場に貨物を入れようとするときは、同法第四十三条の三第一項(同法第六十二条において準用する場合を含む。)の承認)を受ける前に、それぞれ(1)から(12)までに掲げる書類を税関に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5)放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和三十二年法律第百六十七号。以下「障防法」という。)第二条第二項に定める放射性同位元素については、次のイ又はロに掲げる書類

イ 放射性同位元素の使用の許可を受けた者にあつては、障防法第九条に規定する許可証の写し

ロ 放射性同位元素の使用の届出又は販売若しくは賃貸の業の届出を行った者にあつては、届出を行ったことを示す証明書